

ICT 海外ボランティア会会報 No. 78

2017年12月1日(金)

URL: <http://www.ictov.jp> (2016年までの分)
<https://ictov.jimdo.com> (2017年以降の分、暫定運用)
EML: info.ictov@network.email.ne.jp

NEWS

目次

◆特別寄稿

[真藤さんの人となり\(9\)「沙漠の砂深くに埋もれてしまった楼蘭」](#)

当会特別顧問 石井 孝氏

◆特別寄稿

[タイ国のデジタル経済・社会に向けて泰日工業大学で学会開催](#)

当会顧問 加藤 隆氏

◆JICAの動き

[JICAの民間企業海外展開支援事業\(6\)](#)

事務局

◆国際交流基金の動き

[日本語パートナーズ派遣事業の募集](#)

事務局

◆海外実践マネジメント

[今も継続・拡大する Smart・PLDT プロジェクト\(3\)](#)

[元 PLDT チーフオペレーティングアドバイザー](#)

[元 NTT アメリカ社長 鈴木 武人氏](#)

◆海外グラフィティ

[魯迅と藤野巖九郎のこと](#)

[日本バンダーネット社長 エッセイスト 田上 智氏](#)

◆第33回海外情報談話会模様

事務局

真藤さんの人となり(9) 「沙漠の砂深くに埋もれてしまった楼蘭」

当会特別顧問 石井 孝

今回は真藤さんの指導の下、色々実践した仕事の顛末とそこで思った NTT 感である。



「何時の間にか沙漠の砂深くに埋もれてしまった楼蘭」

内製化されたソフト造りはルーチンワーク化され、日常的業務として一応定着したが、真藤さんが去り、氏が目論んでいた「NTTの中にマイクロソフトとインテルを創る」などといった構想は水泡の如く消え失せてしまった。

暫く経つと、我々の築いた内製部隊（通信ソフトウェア本部）は、業務運営をコンピュータ化する外注主体でソフト開発を行っていた部隊（情報システム本部）と合体する形で子会社化（NTTコムウェア）されることになった。

会社の立ち上げを任されて観ると、二つの組織の間には大分カルチャーの相違を感じたが、少し時間を掛け、先々は全体を内製化に持って行き、今で言えば、グーグルやアマゾンなどのソフトウェアセンターのようなものにする積りでいた（とても私の力では「NTTの中にマイクロソフトとインテルを創る」等は無理である）。

ところが、立ちあげて業務を開始して僅か 10 か月あまりで突如退任を求められた。一応レールは敷き、車体もレール上に乗せたが、まだ走り出さない状態では辞めるわけにはゆかない、一体「NTT 首脳はソフトウェアについて何を如何しようと考えているのか」と反抗したが受け入れられることは無かった。

この時の心境について、肩の荷が下りてホッとしたのではないかと言った友人もいたが、生来、貧乏性の私は先のことの方が心配でならなかった。しかし、辞めると決まった時は、「お手並み拝見」という気分になったことも事実である。

真藤社長が去り、嘗ての「なにもモノをつくらず、しきたりを重視した」公社時代に先祖がえりするのではないかとの想いと、如何にも自分が内製化を成し遂げたように思っているが、実行したのは部下の諸君達で、自分は単に旗を振っただけではなかったのかという想いが交錯し、職を辞した後はコムウェアの業務運営に関して、余計な口出しはなるべく避けるよう心掛けた。

従って、コムウェアのその後については傍観者の立場からの感想になるが、会社は一時、「内製は悪」であるとか「内の仕事は止めて外の仕事」に専念するなどと言った方向に舵を切り、傍から観ていると大海を流離う大きなエンジンを持たない木造船を観るような感じでハラハラしたことを記憶している。

内製化を通じて実感したソフトウェアの特徴の一つは、「ソフトウェアは成長を続ける生き物であり、その成長をきちんと管理しなければならない」ということである。

いったん開発を終え、ソフトウェアを使い始めると、次々に機能追加や修正作業が発生する。この作業を続けていくと便利になる一方で、ソフトウェアはいつの間にか増殖し、気がつくとソフトウェアがすべてを支配してしまい、それなしでは仕事（業務運営）ができない状態になってしまう。従って、秩序ある成長ができるように管理することが肝要である。最初の開発は手始めに過ぎず、使い出してからが本番なのである。

ソフトウェアは社会の仕組みや企業のビジネスの至る所に入り込み、増殖している。残念なことに、後のフォローを手ぬかったばかりに、年金問題や証券取引所の不具合に象徴されるような、品質と信頼性の問題が表に出てきてしまった。しかも、これは氷山の一角に過ぎない。多くの企業は、自社のビジネスを支配しているソフトウェアの開発や維持管理の仕事を外部に丸投げしており、自力で管理する力がない。

この問題を解決するには、ソフトウェアを利用する組織や企業が内製できる力をつけるしかない。その力を持ってこそ、たとえ開発を委託したとしても、外部企業の仕事ぶりを見極められるのである。

「大海を流離う大きなエンジンを持たない木造船」と言ったのは、この辺りの事情を当時のコムウェアは何処まで理解しているのか心配してのことである。

我々のやった仕事は「日経コンピュータ」の2005年1/10号に「伝説のプロジェクト」として紹介された。井上靖の小説に「楼蘭」というものがある。シルクロードのオアシス都市として栄えたが、いつの間にか、沙漠の中に埋もれてしまった「楼蘭」のような伝説的存在に、内製化の仕事（モノ造りのシステム）がなっては、何の意味もない。

NTTには優れたリソースがあり、企業としても高いポテンシャルがあることは証明されたのである。自信を持ってこれからの世の中を支配するであろうソフトウェアに真っ向から地道に取り組み直して欲しいものである。

「やらんでおいて何を考えるんだい。迷わずやる」

人間の歴史というのは、何かをやってしくじったり、成功したりして初めて知恵がついてきて、この文明を築いている。仕事も同じことで、やる前にいくら考えてみても、それは熟慮にも知恵にもならない。熟慮という言葉は、時間を長くかけて考えるというニュアンスもあるが、人間が真剣にそのことに取り組んだときの熟慮というのは、本能的に瞬間的に出てくるものである。その次の瞬間に行動が始まる。

特別寄稿

タイ国のデジタル経済・社会に向けて泰日工業大学で学会開催

当会顧問 加藤 隆

1. タイのデジタル事情

現在、アセアン諸国（※1）の経済・社会はAEC（※2）の締結を契機に、更に推進されています。その内「陸の回廊」の中心であるタイは発展途上国を脱し、今や中進国の仲間入りを果たしました。しかし、賃金の上昇や周辺国の追い上げにより、いわゆる中進国の罠にあえぎ始めています。そこでタイでは、「デジタル経済・社会省」を発足させ、「Thailand 4.0」を掲げ、国が一丸となってその克服に取り組んでいます。

その実現のために、長年に亘り積み重ねてきた日本との協調は欠かせません。その一環として最近、日本・タイ両国によるシンポジウムやセミナーが開催されました。私が参加したその内の二つにおいて、タイの要人によるスピーチの概要をまず紹介しましょう。グローバルな傾向ではありますが、ICTを駆使して産業、経済、社会の振興を計る意気込みが強く感じられます。

①タイ：アセアンの次世代ハブに向けて〔ソムキット副首相〕（タイ投資シンポジウム、2017年6月、於東京）

従前どおり日本との協調は必須です。アセアン諸国の隠れた可能性の実現のために、タイは特にメコン河流域の近隣諸国の開発を行います。これが“タイ+1”政策です。新たにECC(Eastern Economic Corridor)を設置し、これがアセアン諸国とのゲートウェイになります。

②デジタルインフラストラクチャ構築に向けて官民の協力〔ピシット デジタル経済・社会省大臣〕（タイ・日本電気通信協会ジョイントセミナー、2017年1月、於バンコク）

タイはデジタル技術と投資により“Thailand 4.0”実現に向けて新たな段階に入ります。“オープンイノベーション、独自の技術、優れた人材”を基にして“タイ デジタル アイランド”を促進します。特に地方の生産性向上のため広帯域通信網を緊急に建設します（今後45,000町村）。

※1 アセアン諸国：陸の回廊はタイ・ベトナム・カンボジア・ミャンマー・ラオス、海の回廊はシンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ブルネイ。

※2 AEC (ASEAN Economic Community) : AFTA を基に2015年に発足、ASEAN内の関税の大幅削減または撤廃による貿易で製造分担などのメリットを活かす。

2. The 5th International Conference on Business and Industrial Research (ICBIR) 2018

本 Conference の主題は“Smart Technologies for Next Generation of Informatics, Engineering, Business and Social Sciences”で、バンコクの泰日工業大学（TNI: Thai-Nichi Institute of Technology）において、2018年5月17・18日に開催されます。TNIは、「アジア・大洋州の生産拠点になりつつあるタイ国の産業発展のために、優秀な技術者、中核産業人材を育成する目的で2007年に開学しました。TNIは日本のものづくりに基づいて技術知識、技能、魂を伝授します。そして自動車組立、部品産業、電機・

電子産業、情報産業などの人材ニーズに応えます。こうしてタイと日本の架け橋として両国の相互理解と親善向上に努めます」(以上「ものづくり教育—TNI ストーリー」より)。本大学設立に当たっては NTT も応分に寄与しています。

さて、一般に“Thailand 4.0”のような国家プロジェクトの実施に当たっては、「産学官」の総力で推進することが必要です。しかしタイの場合、これまでのインフラ構築においては多くの場合、「官」主導のもと、「産」として日本を含む外国企業に“ターンキー”ベースで発注し、外国企業が殆どのエンジニアリング、機器の提供、建設を行い、完成した構築物を引き渡すことから、タイ側にはノウハウの蓄積が少なく、また「学」の出番が殆どありませんでした。

このままでは中進国の罫からの脱出には多くの時間を要します。そのため、デジタル経済・社会省大臣の言にある“オープンイノベーション”と共に“独自の技術やノウハウの蓄積”が必要で、そのための強力な体制と優れた人材の育成が必須です。

しかし、最近では「産」においては海外企業との協調により技術やノウハウの蓄積は次第に力強さが感じられ、「官」においては国家プロジェクトへの意気込みが目立ちます。片や「学」においては国民の大学進学率は急増して、人材の卵の量産体制は整いつつあるものの、自主技術の開発にはまだ手薄の感は否めません。

その中であって、この「ICBIR 2018」はその解決の糸口となるべく貴重なイベントとなることが期待され注目されます。

TNI ではこの Conference での発表論文を募集しています。提出期限は 2018 年 1 月 15 日で、採用通知は 2 月 15 日です。その詳細は「icbir@tni.ac.th」を参照下さい。

3. タイの農林水産業概要と ICT の利活用

以上を勘案し、ICT 活用によるタイの国起し策の一提案をいたします。

タイはかつて農業を経済の基盤として発展してきましたが、1980 年後半以降、急速に工業化が進展したことに伴い、国内総生産に占める 1 次産業（農林水産業）の割合は相対的に低下しています。産業構造を見ると、1 次産業の国内総生産における比率は全体の 9.1%（2015 年、「タイの農林水産業概況（農林水産省）」）で、2 次産業（工業）は約 40%、3 次産業（観光業、商業）が約 50%を占めると云われています。そして 1 次産業に関わる人口は約 40%とのことで、その主流を占める農業の生産性は他の産業に比して極めて低く、これが国民の貧富の差になり、また都市と農村の大きな格差の要因にもなっています。

この克服のためには農業の生産性の向上が急務と思われれます。そのため国策である ICT 活用が有効との観点から政府の取り組みがなされています。その一環として、前述の地方町村への広帯域回線プロジェクトは開始されました。更にダイナミックな取り組みが期待されます。

この場合タイにおいては、「産官」のタイアップと共に、今まであまり注目されなかった「学」の寄与が待たれます。これはタイの政策である“オープンイノベーション、独自の技術、優れた人材”の実現の絶好の機会でもあります。タイには特有の気候・風土や歴史的慣行がありますが、今や独自の技術やノウハウの蓄積の良い機会です。具体的には、スマート農業の推進、農産物の高付加価値化、農業知識・スキルの向上等でありませう。

幸い日本ではこの分野での ICT 活用の研究実用化もかなり進んでいます。そこで日本企業の皆様にはこれまでの成果を発表することは、技術移転かたがた海外進出の良い機会と捉えて頂き、前述の Conference への参加をお勧めいたします。

JICAの民間企業海外展開支援事業(6)

事務局

JICA事業については、円借款、無償資金協力、技術協力、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア<会報第71号、第77号掲載>などを思い浮かべる方が多いと思いますが、以下のような民間企業への海外展開支援事業についても注力しています。

- ・ 中小企業海外展開支援事業(基礎、案件化、普及・実証)<会報第73号掲載>
- ・ 途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査<会報第76号掲載>
- ・ 民間技術普及促進事業<会報第72号掲載>
- ・ **協力準備調査(PPPインフラ事業)**
- ・ 民間連携ボランティア<会報第74号掲載>
- ・ 国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)
- ・ 日本センター<会報第75号掲載>
- ・ アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)、等

今回は「協力準備調査(PPPインフラ事業)」についてご紹介いたします。開発途上国の開発ニーズは膨大であり、ODA資金のみでそれに応えることは不可能です。一方、開発途上国への資金の流れにおいて、民間資金が主流を占め、当該国の開発に大きく貢献している事実を踏まえると、ODAと民間活動が有意義なパートナーシップを構築し、開発効果を増大させ、成長の加速化を目指すことは望ましい姿であると考えられます。そのため、国際的にPPP(Public Private Partnership)等の手法を活用し、官民が協働で開発途上国の開発課題に取り組む仕組みが提案され、実現されています。この流れは、今後とも強化され、拡大・発展していくものであると認識されます。このような動きを背景に、JICAも円借款や海外投融資での支援を想定したPPPインフラ事業の形成を図っています。皆様の関係する企業等においても、今一度、ご確認・ご検討いただければ幸いです。

「協力準備調査(PPPインフラ事業)」の概要

PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資、円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の事業計画を策定するものです。対象事業は、以下5つすべてを満たすPPPインフラ事業です。

- ・ 途上国の経済社会開発・復興や経済の安定に寄与する事業
- ・ 日本政府・JICAの方針(国別援助実施方針等)、先方政府の開発計画等に沿った事業
- ・ 海外投融資、円借款を活用する見込みがある事業
- ・ 日本政府が提唱する「質の高いインフラ投資」のコンセプトに合致するPPP等の手法を活用したインフラ事業であること
- ・ 提案法人が当該事業への投資の形で参画する予定であること

- (1)対象者： 本邦登記法人
(2)対象国： 海外投融資、円借款の供与可能性があるすべての開発途上国
(3)契約方式： 採択企業への業務委託(補助事業ではない)
(4)JICA負担経費： 予備調査 **1件 3,000万円**を上限、本格調査 **1件 1.2億円**を上限

(内訳)人件費(外部人材のみ)、機材輸送費、旅費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費

(5)実施期間： 制限なし

(6)提案時期： **随時受付**

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/ppp/index.html

国際交流基金の動き

日本語パートナーズ派遣事業の募集

事務局

国際交流基金は日本語パートナーズ派遣事業として、インドネシア 10 期(50 名程度)、ベトナム 5 期(30 名)、フィリピン 5 期(15 名程度)、カンボジア 3 期(1 名)、台湾 3 期(15 名)について、12 月 18 日(月)まで募集しています。海外と日本の架け橋になりたい方、**海外で日常生活・活動してみたい方(旅行・出張ではなく)**などぜひ奮ってご応募ください。

<http://jfac.jp/partners/overview/>

1. 趣旨

幅広い世代の人材をアジア諸国の主として中等教育機関へ派遣し、現地日本語教師と学習者の日本語学習のパートナーとして、授業のアシスタントや会話の相手役といった活動をするとともに、教室内外での日本語・日本文化紹介活動等を行い、アジア諸国の日本語教育を支援する。同時に、日本語パートナーズ自身も現地の言語や文化についての学びを深め、アジア諸国と日本の架け橋となることを目標とする。

2. 活動内容(期間は 10 か月程度)

- (1)現地日本語教師のアシスタントとして授業をサポート
- (2)日本文化の紹介を通じて、派遣先の生徒や地域の人たちと交流
- (3)現地の言葉や文化を習得、等

3. 待遇

滞在費(シンガポール 3 期の場合、税引後月額 15 万円程度)、往復航空券、国内交通費、住居等が提供される。

4. 応募要件

- (1)満 20 歳から満 69 歳で日本国籍を有する方
 - (2)日常英会話ができる方(英語で最低限の意思疎通が図れる程度)
 - (3)派遣前研修(約 1 か月間)に全日参加できる方
 - (4)心身ともに健康な方、等
- (注)**日本語を教えた経験がなくても良い**。特技のある方、**人生のキャリアを積んだ方**、アジアとの交流に熱意を持った方の応募が期待されている。

海外実践マネジメント

今も継続・拡大するフィリピンの Smart・PLDT プロジェクト(3)

— 『NTT を巡るグローバル環境の変化』 日米貿易摩擦、AT&T 分割・再編、そして NTT のグローバル化へ —

元 PLDT チーフオペレーティングアドバイザー
元 NTT アメリカ社長
鈴木 武人

米国における国際調達等の活動

正直なところ国際調達関係のルールは、国際調達室等皆様の努力にもかかわらず、当時は未だ NTT 全体として十分な理解を得ていたわけではなく、手続きが煩さになっただけのようなマイナス面ばかりが目立った様です。ある学園が PC を購入する際、国際調達の掲載をした内容に某日本メーカの商品番号が載って USTR からお叱りを受けた事もありました。幾つかの事案では本社の部門長位の方から、『君が仕事をすると其の何倍も苦勞する、迷惑だ！通信分野でなく、有名なカルフォルニアワインでも調達したらどうか？』等との電話を頂く始末でした。次長の赤羽根さんが本当にワイン会社と交渉して、サンプルを送るところまでやってくれましたが、各保養所や共済会は既に仕入先が決まっており、これを替える事は会社取引上難しいと時の職員局の責任者から言われてしまい、断念した事もあります。国際調達室の方々の大変なご苦勞が偲ばれました。

西海岸事務所として、国際調達や情報収集の他に、独自のビジネスも発掘しようと、当時日本で大流行していたテレホンカードの国際展開を検討しました。当時米国ではプリペイドではなく、カードに印刷されたアカウント番号と暗証番号を電話機から入力して認証して Post Pay(後課金)する方式が、公衆電話でも通常の電話機でも使える事から便利で一般化していました。しかしながら、これ等の認証が背後から覗いて盗まれるとか、電話のキーパッドに仕組みをして盗んで、これを販売する等の不正利用が売上の 30%を超える状況であり、また各種の施設でも偽入場券が多発する状況が有りました。そこで NTT のテレホンカード方式の導入についてマーケティングを行った所、ベル系電話会社は 30%位の損失でも十分に利益が上がっており、これを替える事は考えないとの返事でした。しかしながら、日本人観光客の多い GTE 系の Hawaii Telephone、Guam Telephone、Saipan Telephone 等が利益のあがる国際通話の売上が期待できるとして導入を約してくれました。また、『偽入場券でも顧客に悪意が無い限り入場は認めざるを得ない』とアナウンスした Disney 本社も、パリでのオープンを睨んで大いなる関心を持ってくれました。しかしながら、日本で電話機を不正改造する事でセキュリティを破られた事から、急遽、海外プロジェクト中止の指示があり、仕方なく展開を止めました。導入を約してくれた電話会社には NTT 方式で無く、田村電機方式を紹介、導入してもらいましたが、知名度等の面で差があり、ブームとは行かなかった様です。

NTT America

西海岸側ではその他にサンフランシスコ・テレポートでのデータセンタの開発やバークレイ大学をバックにした Teknekron Corporation とのネットワーク設計シミュレーションソフトウェア開発等種々の試みを行いました。

テレポートについてはその後サンフランシスコ大地震もあり中止とし、ニュージャージー側のデータセンタ開発に専心しました。ただこのテレポートの位置したオークランドは場所によっては高速道路が落下したような事もありましたが、テレポート自体の地盤は意外と損害が出なかった様です。実際にはサンフランシスコの眺望、フェリーによる通勤の便利さから不動産として活況を帯び、高級住宅地とハイテク企業の本社が置かれるようになっていきます。シリコンバレーの発達と共に、この地区のデータセンタの需要は高く、その後もっと地価の安い山側に多く構築されています。

Teknekron Corporation 社のソフト開発については、契約は納品後 6 ヶ月以内に見出された問題は全て同社が無料で修正する内容でしたが、利用側にその専担家が居らず、試験的にせよ使い始めるのに月日を要し、期限後になって使い始めると使い難いとか、納得のいく答が出ないとかのクレームが出ました。Teknekron Corporation はその後バークレイ大学やカルテック大学をバックに、ソフト産業分野のインキュベータとして著名となり、91年には年間売り上げ 224 百万ドルに達しました。また Teknekron Communication Systems は AT&T や Siemens も顧客として事業を拡大、同社の担当者だった Shrikant Garde 氏は社名変更した TCSI の Sr.VP を経て、現在は Oracle 技術担当副社長として活躍しています。

ワシントンでドイツテレコムと一緒に、夫々の調達手続きをプレゼンする機会がありました。その際、商務省の方から、「ドイツテレコムに較べれば NTT は実際良くやってくれている。Northern Telecom や AT&T からの調達も大切だが、中小企業には手続きが難し過ぎるかもしれない。議会の議員にとって最も大切な事は地元の選挙民の支持であり、中小企業を育てる様な方策が取れば政治的に NTT にとって有効であろう」とのコメントを頂きました。これは、今で言うベンチャーの育成と理解されました。AT&T やベル研をお手本として来た NTT ですが、AT&T の分割によってベル研の研究開発部門は通信機器製造販売を主体とした AT&T に移管され、製造部門を持たない NTT が、米国との公正競争の立場で、如何に研究所を摩擦無く維持するかを論理固めする必要がありました。ベンチャーの育成、即ち NTT 研究所によるサポート付きベンチャーキャピタルというアイデアだったのです。当時の技企本部長の松尾氏との間で、技企本の立ち位置を NTT 研究所と米国を中心とした技術動向の間に置き、米国で既に開発が進んでいればこれに資金を投入して研究所が支援する事とし、また NTT 研究所が独自に進めていると確認できれば自主研究とし、実用化の際にはパートナーを広く求め、場合によってはこのベンチャーキャピタルのデータベースからしかるべき企業を紹介する等、いわば舵取り役とする案を議論しました。結果、既にテレコム関連で幅広く活動していると思われる先進的な米国のベンチャーキャピタルに参加、優秀な人材を送ることとしました。当面の資金として種々の経緯はありますが 10 億円を出資し、松尾氏からの指名で赴任してもらった海野氏からの情報では投資パッケージ終了時には 50 億円程のリターンとなったそうです。種々の経緯とは、常務会で御決議頂いたとの連絡を得て、契約を交わし、当面の処置として同時に 10 億円を NY の東京銀行から借入して振り込んだのですが、東京からの送金が無かったのです。当時の高い利子の短期借り入れですから、このままでは会社経営に齟齬の可能性が出ます。止むを得ず、山口社長に常務会決議の再確認をお願いして、経理部からの振込みを得る事が出来ました。当時の経理部長は大蔵省からお出で頂いた方で、NTT がベンチャーに出資することは考えられなかった様です。

データセンタ等

NY では AT&T 分割で多くの長距離会社が誕生して、キャリア相互の接続点がマンハッタンのビルとなり、インテリジェントビルやテレポートが流行っていました。これら

は不動産価値の高い地域のビジネスです。これに対し、三上さんは当時治安上の問題があって、地価が安価な New Jersey で、あまり人が立ち入る必要が無いデータセンターの開設を検討していました。データセンターは頑丈なビルに十分なバックアップを持った電源、空調、通信回線を設備して金融システム等を収容する不動産ビジネスです。が、顧客が無ければ単なる空きビルです。NTT データに売却等して顧客の確保と運用をお願いする事を考えていましたが、NTT データは『顧客がいなければ参加できない。DKB 等一流銀行を顧客に持って来られれば、考える』との返事をもらったのです。

たまたまカルフォルニア時代に知己を得ていた DKB の某国際事業本部長にアンカーテナントとしてお願いする事が出来、NTT データの初めての米国進出となりました。このプロジェクトはその後の同時多発テロから非常に活況を帯び、増設を重ねたと聞いておりましたが、その後 2006 年に Quality Technology Services に売却したと聞いております。この頃は、インターネット事業は未だ立ち上がっておらず、Prodigy (IBM)等が提供されていた時代でした。



其の外に NTT America としては鉄道路線を利用した通信回線のアグリゲーター事業を試み、また OA 支援サービスや海外事業投資の支援等もしていました。NTT 本社と NTT America との間で国際企業ネットワークを構築して将来に備えようと提案させて頂いた際、快く了解を頂いた時には感激でした。

ワシントン

国際調達手続きをしながら、その仕様の中に日本メーカーの製品名が記述されていたり、明らかに某日本製品と判る内容の公告がされ、その都度 USTR や DOC に謝りに伺う事がありました。逆に、調達手続きにそぐわない物品の個別の案件（通信機器でなく、インテリア用品の類）で議員達に議会へ呼びつけられて、強く購入を迫られた事がありました。その製品が国際調達手続きには入っておらず、また NTT が直接購入する事は出来ない事を延々と説明し、その場を凌いだ事がありました。ただ、この会社はその後に日本でも NTT を訪問し、議員が既に購入の約束を取り付けた様な事を言って迫ったようです。実は議会に呼ばれた際、調達担当の小野喜世彦担当部長が日本大使館に連絡し、公使に同席をして頂いていましたので、しっかり議事録を執って頂いており、結果的に日本大使館の助力を得た形で救われました。この経緯にあたっては、松本国際調達室長、また藤田考査室長の暖かい御支援がありました。

Windows、UNIX 等米国製の OS が大勢を占める中、坂村氏が TRON を提唱し、NTT も通信用として CTRON の開発を始めました。しかしながら、米国側から見ると日本政府のサポートを得て、結果的に米国製品を日本市場から締め出すのではとの懸念が USTR を通じて出されました。対応が必要との事で、NTT 研究所を中心に CTRON がオープンであり、その詳細を NY で説明する事となりました。現地側としては説明会場の設定や関係方面への招待、米国政府への対応を行いました。説明団との事前の打合せも済ませほった所で、突然湾岸戦争の開始がアナウンスされました。日本外務省からも、米国が戦争当事国と見做され、渡航危険情報が出た事により、小生から説明会の中止を DOC へ伺ったところ、次官から、「大統領に伺ったが『米国内では平常どおりにして欲しい』との指示が出た」と連絡を受けました。所が、説明団がその上司に問い合わせた帰れとの指示を受けたとの事で、「資料は全て置いて行くので後は宜しく」と全員帰国し

てしまいました。結局、説明員無しの説明会をやる事となり、同じデータ出身のボストンの海野氏と資料の読み合わせを行い、一応のプレゼンを行って形を付けたつもりでしたが、XXマクロのパラメータはどうなっているか等、詳細の質問には答えられる筈も無く、状況の説明を白状せざるを得ませんでした。



日米関係の中で、山口社長は本当に気遣いの人でした。頻繁に御連絡させて頂き、その都度お世話になったのですが、社長からの引退にあたって、なんと米国政府から感謝状が贈られる事となりました。ワシントンでのその受領式も終わり、NYへ戻った直後、商務省次官*から拙宅に電話が有り『感謝状は差し上げたが、ブッシュ政権としては、日米貿易問題は未だ解決しては居ないとの立場であるので、この件は内密にして欲しい』と告げられました。この内容も日本へ

お帰り頂いた山口社長に直ちに電話し、『返せと言う事ではないな？内密ならいいのだな！』と確認されましたので、『その様です』と応えました。その後、日本で、国際調達で苦労された方々と内密の慰労会が模様されたと聞いております。

* 次官は Mr. Timothy Hauser、長官は Mr. Robert Mosbacher

企通本

その後、岩崎代表常務から大星本部長の企通本への異動を告げられ、慌しく帰国、経理部長から移動された大橋本部長から流通・サービス営業部長を拝命しました。着任直後、当時の電話料金見直し議論の中、費用に見合わないサービスとして 50 bps 専用線の利用料金の見直しが郵政省から求められていました。赤字のサービスを特定の企業の為に続けていながら電話料金の値上げは認められないとの論理です。50 bps の専用線は警備会社が各社数十万件を監視用に用いておりました。警備上、回線が切られた場合、アラームが通知されることが必須であり、電話回線ではこの機能はありません。更なる問題はこのサービスでは回線上のトラフィックが殆ど無く、即ち監視装置が異常を感知しなければデータは送られないので収入が限られているという特性があります。ISDN では回線断のアラーム機能はありますが、料金が大幅に上がる事から利用会社から拒否されて、NTT は板ばさみ状態にありました。この状況に対し、米国で普及しつつあった電話回線を用いる ADSL の概念を用い、高周波を用いたレピータを導入する事で監視機能を付加してしのぐ事を提案させて頂きました。一部 NTT の中から電気通信法で回線上に高周波を載せる事は禁止されているので採用できないとの意見が出ましたが、ISDN は高周波ではないのかと問うと沈黙、了解を得られました。ただ、簡単な装置でしたが、なかなか完璧なものが出来ず、普及に時間がかかりました。ISDN の普及を急ぐ NTT では殆ど ADSL は導入せず、ISDN もインターネットの普及には対応できず、その後は光回線へ直接移行していった事は御承知の通りです。その他、商社、新聞社、流通業の社内外の通信・情報システム構築や専用線の販売のプロモートが業務でしたが、NTT データとの事業の線引きが難しい所が有りました。某商社と組んでドームの設計に取り組みんだり、高価な専用無線設備をドコモの携帯網に取り込んだり、多くの面白いプロジェクトがありました。(次号に続く)

魯迅と藤野巖九郎のこと

日本ペンターネット社長 エッセイスト 田上 智



あわら市を訪れた。久々に会った福井の旧知から、藤野巖九郎の旧居がここにあると教わったが、あいにく飛行機の時間の関係で降りしきる雨の元、外形だけを撮影できた。藤野巖九郎が当地の出身だとはつゆ知らず、中国の文豪・魯迅が仙台留学中の恩師の事を「藤野先生」という小品に収めていたことを思い出した。

魯迅は1904年に仙台の医専（現在の東北大学医学部）に入学、とにかく中国人留学生のいない学校を選んだ。藤野先生は非常に厳格で、怠け者の学生からは敬遠されていたようだが、留学生魯迅には優しかった。

藤野先生の文中にこう表現している。「・・・私が書き写したノートを差し出すと、彼は受け取った。そして二、三日後に返してくれて、これから毎週、持ってきて見せるようにといった。ノートを持ち帰って開いてみたとき、私は驚いた。と同時にある種の不安と感激に襲われた。ノートの初めから終わりまですべて、赤い色の筆で添削してあって、多くの脱落していた部分を書き加えてあるだけでなく、文法の間違えまで、みんなひとつひとつ訂正してあるのだ。これが、彼が担任する学科の骨学、血管学、神経学が終わるまで、ずっと続いたのである。」このおかげか、魯迅は同学年百人中、中ほどで落第しないで済んだと書いている。

その後、魯迅は医学を諦め、文学に転向するのだが、恩のあった藤野先生の事だけは忘れず、「藤野先生」の末尾をこう結んでいる。「・・・ただ彼の写真だけが、今でも北京の家の東側の壁の、机に面したところに掛かっている。毎夜、疲れて怠けたくなる時、ふと上を向いて、明かりの中に、黒い瘦せた、今にも抑揚の強い口調で話しだしそうな彼の顔が目に入ると、たちまち私は良心に目覚め、かつ勇気を与えられ、そこでたばこに一本火をつけ、再び正人君子の輩に深く憎まれる文字を書き続けるのである。」

最後のこの部分の文章だけは、たしか、高校の教科書で読んだ記憶がある。

中国に帰国したあと、魯迅は、「阿Q正伝」などの傑作を残し、ノーベル文学賞の候補にも挙がるほどであった。藤野巖九郎は、仙台医専を去り、生まれ故郷であるあわら市に帰り、開業医として晩年はすごした。

驚いたことに、中国でも「藤野先生」は中学校の教科書に掲載されていたことから、ほとんどの中国人が承知し、日本でも一部の高校の教科書にあることから、かなりの人によく知られている。魯迅の故郷浙江省紹興市と藤野巖九郎の故郷あわら市が姉妹都市であったことから、藤野先生の旧居が芦原温泉に移築された模様である。

出張中の慌ただしいさなか、ふと高校時代の「藤野先生」を読んだ時の懐かしさがよみがえってきた。(了)



第 33 回海外情報談話会模様

事務局

第 33 回海外情報談話会が 2017 年 11 月 27 日(月)15 時～17 時、(一財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)及び Web TV 会議室において開催された。講師は持田侑宏様(バイエルン州駐日代表部顧問)、演題は「インダストリー4.0 の動向とその背景」であった。テーマとして、次のような事項について説明された。

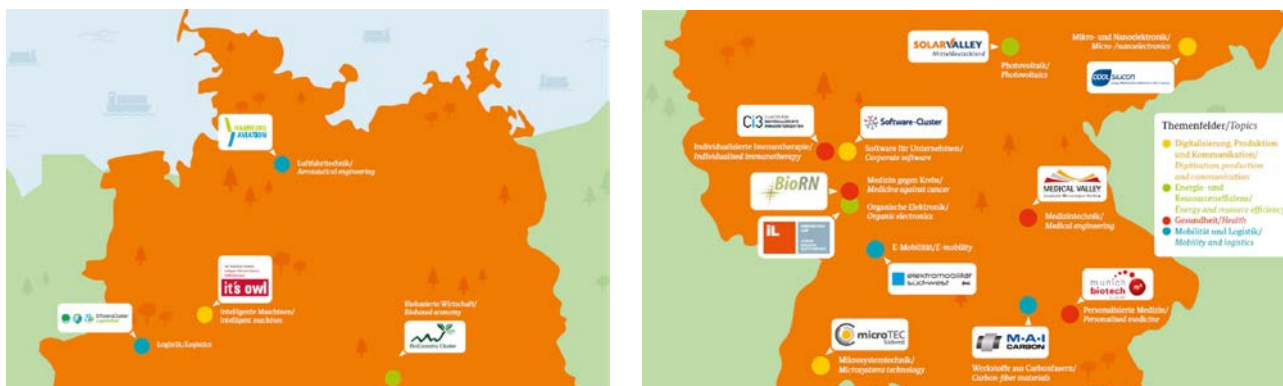
1. インダストリー4.0 の基本
2. ドイツ連邦議会選挙結果はインダストリー4.0 に影響するか？
3. 「たて社会」の壁を乗り越えることができるか？
4. 中小企業の活性化政策「クラスター」と日本
5. 中小企業に重点を置いたインダストリー4.0 (IoT) 推進策
6. 一層の国際化に向けて



以下にいくつかの話題を列挙する。

- ・インダストリー4.0 では材料・部品から顧客までの企業の壁を超えた連携が鍵である。
- ・ドイツ政府、産業界、学界が一体となって進める国家プロジェクトであり、エネルギー転換と並ぶトップダウン政策のひとつである。世界標準を目指し、州・国でのクラスターによる中小企業の育成実績の上に立っている。
- ・連邦議会選挙で次期政権の連立交渉が難航しているが、インダストリー4.0 への影響はあまりないだろうというのが一般の見方となっている。選挙結果の背景として、ドイツ国内の東西問題に加えて、南北問題があり、難民の教育訓練政策を強化している。
- ・ドイツは、米国式市場経済ではなく、**Social Market Economy** を根本理念としており、全国民の繁栄を目指している。
- ・インターネットにより、縦社会の壁が低くなっており、その壁をインダストリー4.0 による中小企業との対等なパートナーシップ形成や国連の **SDGs** によるバリューチェーン最適化などで取り除こうとしている。
- ・日本とドイツの中小企業は、売上高及び会社数の国内比率は類似しているが、輸出総額における中小企業比率はドイツ 31%、日本 8% と大差がある(ドイツの中小企業は 500 人以下、日本は 300 人以下)。
- ・産学官及び中小企業の連携を目指すクラスターによるイノベーション政策で組織の壁を超えようとしている。また、職業という語のドイツ語 **beruf** は神からの召命 **berufen** から出来ており、英語の **job** よりニュアンスが重く、どのような職業・職種も対等で壁は低い面がある。世界で活動する隠れたチャンピオンが多数存在する背景となっている。
- ・バイエルン州はかつて農業が中心であったが、大学・研究機関等の設置・強化、研究開発資金、研究開発連携ネットワーク、クラスター型挑戦メカニズム等により、ハイテク産業へ転換してきた。クラスター型挑戦メカニズムは、個々の研究開発プロジェクトではなく、クラスターマネジメントへ一括財政支援し、クラスターマネジメントが個々のプロジェクトの連携を考慮して分配する形態である。クラスター型挑戦の中間成果として、活動会合・イベント参加者は 5,000 社、28 万人以上、プロジェクト実施は 700 件、4,000 人、3.7 億ユーロ、外部資金獲得は連邦政府から 4,000 万ユーロ、EU から 1,400

万ユーロ、さらには参画企業の意識高度化に伴い、自己資金負担率が35%以上に上昇した。クラスターでは協力パートナーが得やすいメリットもある。



ドイツのトップクラスター(全国 1,300 クラスターのうち、トップ 15 クラスター)

- ・ドイツは地方自治体(16州)の自立性が高く、国を横断する研究機関としてフラウンホーファー研究所 59 箇所、マックスプランク研究所 78 箇所、ヘルムホルツ研究所 16 箇所が地域イノベーションの推進役を担っている。
- ・インダストリー4.0 は中小企業強化に注力しており、試作環境の提供等展開している。
- ・お客さまのサービスまで含めたスマートサービスワールドというコンセプトを推進しているが、日本の Society 5.0 の考え方に近いと思われる。
- ・ロボットで有名な KUKA は最近、中国企業に買収された。その他、中国企業のプレゼンスが非常に高くなっている。
- ・日独は世界のトップレベルの研究開発力を有し、相互に補完できる分野が多いので、連携は効果的である。バイエルン州駐日代表部は日独連携の窓口として 25 年間活動し、今後も相互の情報交換や交流を進める。



質疑応答は講演の途中でも活発に実施され、“談話”会らしい双方向の刺激的なものとなった。インダストリー4.0のソフトウェアやセキュリティ面、グローバルな標準化、日本の参加意欲、労働組合、クラスターマネジメント、移民問題と宗教、汎 EUでの展開等、尽きないほどの質問・意見があり、講師から丁寧な回答があった。

(事務局注) 講演資料は下記ホームページから 12 月上旬以降にダウンロードすることができます。また、次回の海外情報談話会は 2 月下旬に予定しており、別途ご案内いたしますので、皆様のご来場をお待ちしております。

<https://ictov.jimdo.com/home/海外情報談話会/>

会報お読みの方々へのお願い

当会の拡充とともに、会報の充実も図ろうとしております。

このため、会報をお読みになった皆様のご感想、ご意見、ご要望は、会報作成のみならず当会運営にあたって大きな方向付けに役立ちます。どうぞ遠慮なくお送りくださいますようお願い申し上げます。

<送付先> 事務局 info.ictov@network.email.ne.jp 又は

会報担当 村上勝臣 katsumi.murakami@jcom.home.ne.jp

編集後記(編集者から一言)

皆様のご協力をいただきまして第78号が出来ました。ありがとうございました。

先日、ミクロネシア連邦にある新東京医科大学ポンペイ校医学部の岡田教授と懇談する機会を得ました。岡田先生はIBM、トヨタでのご勤務の後、JICAシニアボランティア(電気通信)でミクロネシア連邦に赴任、その後、現職に就かれたとのこと。現地から世界に向けて医療情報をインターネット放送されているほか、本誌にも数回ご寄稿いただいております、またいつか当会の海外情報談話会講師をしていただくこともご快諾いただきました。誠にありがとうございます。

最近、人生100年時代とか議論されていますが、岡田先生によると、医学的には人間は120年生きる事ができるとのことでした。そうすると、私などはまだ人生の中間点くらいにいる訳であり、今からが人生の本番ということで気を引き締め直しています。

当会のホームページは <http://www.ictov.jp> で提供していますが、諸般の事情により、2017年以降の分については新たに <https://ictov.jimdo.com> にて暫定運用しています。華やかさもなく、素人づくりの単なるデータ保管庫のようなものですが、過去の会報等掲載されていますので、必要によりご利用いただければ幸いです。

それでは、皆様、少し早いですが、良い新年をお迎えされることをお祈りいたします。来年も倍旧のご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

発行： ICT海外ボランティア会(ICTOV)

会報担当： 村上 勝臣(編集長兼広報部長)、山川 博久(事務局長)

ホームページ担当： 山崎 義行(報道部長)、安達 信男(幹事)